

1. 意見交換

～地域防災リーダーを支援する取組について～

(1) 気象台における地域防災支援の 取組について

JETT（気象庁防災対応支援チーム）の活動について

- 災害の発生が予想される場合は、事前に都道府県庁へ派遣。災害発生後は情報収集のうえ、速やかに被災市町村へ派遣。
- 引き続き、より迅速に派遣できる仕組みの構築に向け、検討を進める。

JETT（気象庁防災対応支援チーム）の主な活動実績

○大阪府北部の地震（平成30年6月18日～27日）

滋賀県、京都府、大阪府及び大阪市、高槻市、枚方市、箕面市、茨木市、兵庫県、鳥取県に対してのべ35人を派遣。

○平成30年7月豪雨及び台風第12号（平成30年7月4日～9月20日）

23道府県（出先機関を含む）及び13市町に対してのべ562人を派遣。これに対応するため、本庁及び各管区気象台管内の40名の職員による広域支援を実施し、大阪管区気象台管内へ派遣。



【岡山県庁へのJETT派遣】

自衛隊をはじめとする実働部隊へ適宜気象解説を実施

○台風第20号（平成30年8月22日～24日）

15府県2市2町に対してのべ52人を派遣。なお、岡山県、広島県、愛媛県の地方公共団体については、平成30年7月豪雨から継続して対応。

○台風第21号（平成30年9月3日～5日）

23道府県1市に対してのべ63人を派遣。なお、岡山県倉敷市については、平成30年7月豪雨から継続して対応。

○平成30年北海道胆振東部地震（平成30年9月6日～10月9日）

北海道、胆振総合振興局、厚真町、安平町、むかわ町に対してのべ200人を派遣。

JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣タイミング

平成30年7月豪雨において、災害発生後、調整が済み次第速やかに市町へ派遣し、二次災害防止のため気象の解説等を実施。その他、相次いで来襲した台風への対応においては、影響が懸念される都道府県庁へ事前に派遣。

「あなたの町の予報官」について

- 緊急時に備えて平時から「顔の見える関係」を構築・自治体防災力の向上に直結する取組を実施。このための体制として都道府県内の地域毎に担当チーム『あなたの町の予報官』を設置。

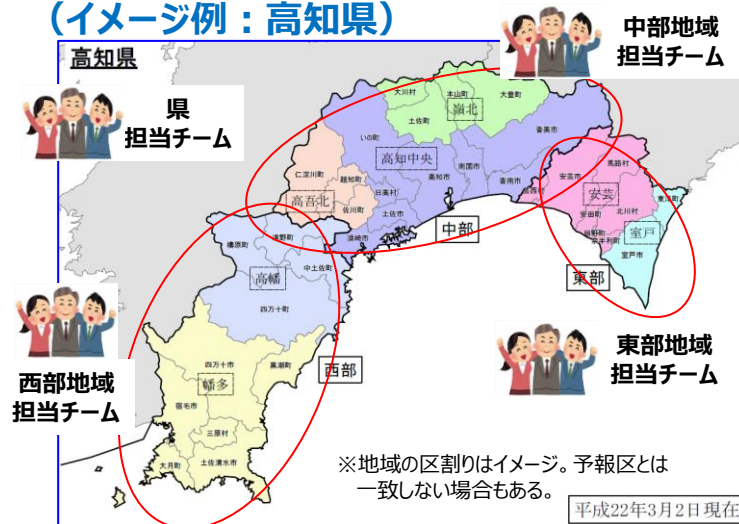
「あなたの町の予報官」



市町村訪問 防災計画への助言

- ◆ 都道府県内を複数の市町村からなる「地域」に分け、その地域毎に3名程度の「担当チーム」を編成
- ◆ 担当チームの設置により、市町村に寄り添い、担当者同士の緊密な関係の構築が可能

(イメージ例：高知県)



- 平時から「顔の見える関係」を構築し、気象・気候・地震・津波・火山等に関する“ワンストップ”での支援を実施
- 地域の「我が事」感をもった防災力向上に直結する取組を、チームで推進
 - － 地域に密着した日頃からの解説
 - － 防災対応マニュアル等への助言
 - － 気象や地震・津波・火山等の特性・災害リスクを共有
 - － 実践的な研修・訓練
 - － 協議会の枠組での防災対応検討（河川、火山）
 - － 災害後における緊急時の対応の「振り返り」

等

市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進

【速やかに実施】

- 市町村の防災の現場における「気象防災アドバイザー」等の気象防災の専門家の育成や活用を一層促進。
- 気象防災アドバイザー等の活動を支援するため、詳細な解説資料等を気象庁ホームページで新たに提供。

気象予報等についての高度な知識のほか、我が国の防災制度や地方公共団体の防災対応、最新の防災気象情報の実践的な活用方法等の知識を兼ね備え、地方公共団体の防災の現場で活躍する即戦力となるような「気象防災アドバイザー」等の気象防災の専門家について、育成及び活用をそれぞれ推進。

「気象防災アドバイザー」等の気象防災の専門家が 防災気象情報の受け手・活用者側で地域の防災力向上に貢献

気象防災アドバイザー

気象の専門家(気象予報士や気象業務経験者等)のうち、我が国の防災制度や地方公共団体の防災対応、最新の防災気象情報の実践的な活用方法等を習得する講習を受講した方（平成30年講習実施。受講者57名）



気象防災アドバイザー育成研修において、市町村の防災対応の流れを学習する受講生

地方公共団体の防災の現場 (情報等の読み解き・判断を行う現場)

【緊急時】

- ・ 防災情報提供システムを使用した気象台発表の防災気象情報の解説
- ・ 気象状況の見通し等の解説
- ・ 気象庁、気象台から提供される台風等に関する気象情報の収集



【平時】

- ・ 日々の気象の解説
- ・ 気象講演等の実施（職員向け、一般住民向け等）
- ・ 防災マニュアル等の作成・改善支援、防災訓練への協力
- ・ 地元気象台との橋渡し役
- ・ 小学校での防災の授業の実施



気象防災アドバイザー(写真左)の指導の下、気象を解説する市職員

活用事例 (龍ヶ崎市)

龍ヶ崎市では、平成28年度に気象庁の気象予報士活用モデル事業を実施しました。派遣気象予報士（気象防災アドバイザー）の活躍により、職員が気象に関する知識が格段にスキルアップしたことを感じるとともに、派遣気象予報士の「分かりやすい解説と助言」により、避難勧告等を発令するなら、ここしかないというような、かなりの確度の高い形で発令できたと感じました。

モデル事業で得た成果を更に拡張するため、平成29年度、平成30年度は気象防災アドバイザー（気象予報士）業務委託事業を市独自で新たに実施しました。

龍ヶ崎市長 中山一生

- ・ 我が国の防災知識や最新の防災気象情報に関する知識を習得する機会を提供
- ・ 首長訪問や地方公共団体の防災担当者との打合せなどの機会でも、気象防災アドバイザー等の活用事例や活動成果を交えて説明することにより、地方公共団体に理解を深めてもらい、活用を後押し

気象防災ワークショッププログラムについて

- ▶ 地方公共団体防災担当者向け「気象防災ワークショッププログラム」について、実際の災害対応において起こりうる土砂災害と河川洪水災害の同時発生のシナリオを扱うプログラムを開発。
- ▶ 平成30年7月豪雨では、地域防災リーダーの活躍により被害が軽減した事例があったことから、ワークショップを実施する際は、自治体の防災担当者だけでなく、地域防災リーダー等にも開催を周知していく。
- ▶ 施設管理者等とも連携しながら、ワークショップの推進・改善に取り組んでいく。

○「気象防災ワークショッププログラム」の改善

現在のプログラムは土砂災害編、中小河川洪水災害編に分かれており、一方のみを検討すれば、対応できる。一方、実際の災害対応においては、多くの場合、双方のリスクを並行して検討すべき。



土砂災害編



中小河川洪水編



「風水害編（仮称）」として、新たなシナリオに基づいたプログラムを開発。よりリアルなワークショップを実現。

地域防災リーダー支援の強化について

- 防災気象情報等が、地域防災リーダーの緊急時の防災対応に一層活用いただけるよう、平時及び緊急時における地域防災リーダーを支援する取組を一層推進。

平時

対応1-2 住民の防災気象情報等に対する一層の理解促進～「自助・共助」を強化する取組～

- 住民自らが防災気象情報等を一層活用できるよう、報道機関や気象キャスターとも連携し、防災気象情報等の平時からの理解促進の取組を一層推進。
- 関係機関と連携し、住民が自らのこととして身の安全を図る行動を起こせるよう、安全知識の普及啓発に係る取組を一層推進。
- 関係機関と連携して地域防災リーダー等とのコミュニケーションを高め、防災気象情報等の活用のための気運を醸成することにより、地域の住民が協力して避難行動を起こす「自助・共助」を促進する取組を一層強化。
- 大規模氾濫減災協議会等を活用し、関係機関と協力して地域における「自助・共助」を支援する普及啓発・教育・訓練等の取組を一層推進。



緊急時

対応1-3 記者会見やホームページ、SNSの活用等、広報のあり方の改善

- 災害が迫り来る状況において、住民自らが防災気象情報等を我が事として実感をもって利活用できるよう、非常時における記者会見やホームページの充実やSNSの活用等の広報のあり方について順次改善。
- 地元の気象台と河川事務所等の関係機関が連携し、地域に密着した情報発信を強化するとともに、降雨によって起こりうる洪水や土砂災害等の現象を具体的に説明するなど、現象の解説を充実。
- 記者会見等において「ご家族の命は自分が守る」といった「自助・共助」を支援する呼びかけを一層推進。

第4回検討会にて
議論予定



対応2-3 「危険度分布」の希望者向け通知サービスの開始

- 「危険度分布」が示す危険度の高まりが確実に伝わるよう、市町村など希望者向けに通知するサービスを開始。

（２）話題提供：「水防災における 地域での取り組みと気象庁に期待すること」

常総市中妻町根新田町内会自主防災組織
須賀 英雄 様

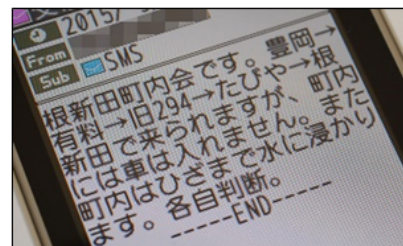
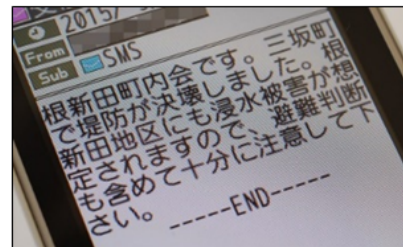
水防災における地域での取り組みと気象庁に期待すること

常総市中妻町根新田町内会自主防災組織 須賀英雄

Part-1 『水防災における地域での取り組み』

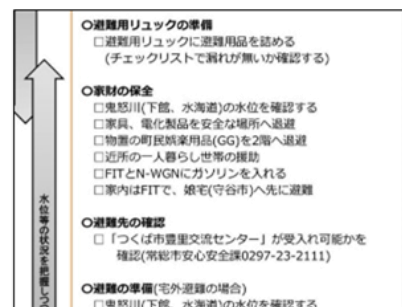
■ 関東・東北豪雨災害での情報共有

2015年9月の「関東・東北豪雨災害」で、各避難所や親類宅に分散した町民と町内会を結ぶ情報共有の手段として、普段から活用していた「SMS一斉送信システム」が大きな効果を発揮しました。決壊前の鬼怒川の水位情報の発信から、決壊時の避難喚起、決壊後の地区内の浸水状況や帰宅の為の道路情報、支援物資の入荷情報、災害ボランティアさんの手配情報など、合わせて50通の緊急情報を浸水した地区内から町民の携帯電話に発信し続けました。現在、携帯電話所有世帯の全てが加入しています。



■ 逃げ遅れゼロを目指して!! 「マイタイムライン」の普及

大型台風が接近する場合に事前に決めた家族の避難計画「マイタイムライン」に沿って行動する事により、迅速で確実に身の安全を確保する事を目的として、国土交通省下館河川事務所のサポートを得ながら取り組んだプロジェクトです。今では「逃げキッド」と呼ばれる作成教材を活用し、各地への「マイタイムライン」の普及活動も行っています。



水防災における地域での取り組みと気象庁に期待すること

常総市中妻町根新田町内会自主防災組織 須賀英雄

■ 「防災ライブカメラ」による情報共有

鬼怒川に注ぐ根新田地区内を流れる千代田堀川を監視する事を目的として、2017年1月に事務局宅のベランダにカメラを設置し、その映像を町内会のホームページに自動転送、誰でも見られる様に公開しています。この映像を監視する事によって地区内に避難勧告が出る前に、住民自ら避難の判断が出来る事や、避難所や親戚宅にいても地区内への浸水の予測が付き、被災状況の把握や地区外からの帰宅の判断に大いに役立つ事になりました。



■ 地域で守る・要援護者への支援

台風の影響が出る早い段階で、近所の人達や防災士が要援護者の家を回り、台風への備えや行動計画を確認します。必要に応じて、離れた家族や親戚に連絡して事前の避難指示の助言をする等、地域全体で要支援者を守る活動を行っています。



Part-2 『気象庁に期待すること』

■ 避難トリガーパーソンへの情報提供

「人は逃げない」という前提に立って、逃げない住民の背中を押す「最後の避難トリガー」は地域住民や離れて住む子供や孫からの実家への声掛けだと痛感しています。そのような避難を促してくれる人達に対してLINE や携帯メール等を活用し、地域に特化した気象情報を配信するシステムの検討を期待します。



■ 防災リーダーへの研修教育の推進



地域防災に携わる防災士や防災リーダー等に対して、気象庁から発信される情報の持つ意味、気象庁ホームページの有効な活用方法などについて、気象台職員の方に講演して頂くなどの支援を推進する事によって、防災リーダーのスキルアップと地域防災力の向上に役立つものと考えます。

また一般住民向けの防災教室や防災イベントの機会を増やし、災害の怖さ、「防災を我が事として捉えられる」啓発活動の推進と住民に寄り添った気象庁としての更なるイメージアップを期待します。

■ 地方気象台職員のメディアを活用した注意喚起

テレビでは大型台風接近時等に気象庁の会見が既に行われていますが、地方放送局でもスタジオと中継して地方気象台の職員が直接視聴者に危険を訴えることが大変有効と考えます。アナウンサーもそれと連携して住民に早めの避難の呼びかけや近所の要支援者への声掛けの後押し等も「逃げ遅れを防ぐ」事に少なからず貢献出来ると考えます。



防災・減災に対する国の取り組み、自治体やメディアの取り組みは全て国民の生命や財産を守るためにあるはずですが、しかし残念なことにその取り組みに住民はなかなか呼応してくれないのが現実です。避難指示を発表し、避難所を開設しても一人も避難して来ないという事例も数多く聞きます。テレビやラジオで避難を強く呼びかけても「逃げ遅れて犠牲者が発生する」という不幸な事態が後を絶ちません。それらを断ち切り「災害犠牲者をゼロにする」為に、住民と直接関わり合う自治会や地域防災リーダーへの省庁を超えた効果的なサポートを今後も期待するものです。